

別記様式第 1 号

地域周産期保健医療体制づくり連絡会実施状況

《 中央保健所 》

記入日：令和 5 年 3 月 1 日

実施日	令和 5 年 1 月 2 7 日（金）
研修・検討内容	<p>内容</p> <p>(1) 講話 「妊娠高血圧症候群と関連する脳血管障害の特徴と今後の対策」</p> <p>講師 宮崎大学医学部発達泌尿生殖医学講座産婦人科学分野教授 桂木 真司 氏</p> <p>(2) 事例報告・意見交換</p> <p>内容 「多職種・他部門との連携システムを活用した産科患者への入院支援の実際」</p> <p>報告者 宮崎大学医学部附属病院 産科婦人科看護師長 湯浅 由佳 氏 病棟退院支援担当看護師 丸山 政美 氏</p>
出された意見・問題	<p>事例報告者から挙げられた以下の①～③について意見交換を行った。</p> <p>①母子健康手帳交付時等における市町村と医療機関の連携について</p> <p>②市町村から医療機関に連絡を取る際の窓口について</p> <p>③地域の保健師が必要とする医療機関からの情報提供について</p> <p>①について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内統一の妊娠届様式を通し、状況が把握しやすくなっている。 ・フォローが必要な妊婦について医療機関に情報提供し、連携を取って対応している。 ・妊娠届の裏面を全く記載せずに持参される妊婦もあり、医療機関と市町村で妊婦の状況の共有ができていないと思われる事例もある。 ・得られた情報について、どのような内容をどの時期までに関係機関に伝えた方がいいのかがわかるとよい。 ・医療機関において、初診で来られる際に妊娠届裏面をしっかりと確認することでリスクの比較をし、市町村に繋ぎたい。 <p>②について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の窓口一覧があるとわかりやすくてよい。 また、電話対応可能な時間帯がわかるとよい。 <p>③について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夫婦や家族の関係性、キーパーソン、児に対する思い、退院後の育児へのイメージなども書き添えてもらえるとさらに訪問に役立てることができる。 ・妊産婦のリスク等に応じていつくらいまでに訪問してほしいという要望を記載してもらえれば、その期間中に連絡が取れずに訪問できなかった場合に、一旦医療機関にその旨を連絡することができる。 ・急いで対応してほしい妊産婦について、医療機関から電話連絡する場合があるが、市町村に早急に対応してもらっている。 <p><その他の意見：小児科医より></p> <ul style="list-style-type: none"> ・問題がありそうなケースで当院に受診になりそうな場合は、前もって連絡があるため、心づもりを持って診療できる。 小児科は後から情報を知ることもあるため、最初からこの連絡会に小児科医が入ることで協力体制ができると思う。
前年度からの改善点	<p>桂木教授との事前打合せにて、県内の周産期に係る課題について協議し、現状に伴った内容での協議会を開催することができた。</p> <p><参考：事前打合せ内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当県の過去10年をみて、周産期死亡率は良いが、妊産婦死亡率は高い状況。とくに高齢妊婦では、とくに何かしらの障害を発症する割合が増加する。 ・妊婦のどの時期に、何が起こりやすいか看護職が知識を持つこと、それを患者教育につなげることが重要。 ・死亡までのハイリスクを下げること、発症しても後遺症のない妊産婦管理が大切。 ・当県は人工中絶も多い。若年妊婦、高齢妊婦の2，3人目の中絶も多い。

<p>地域における今後の課題・</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊産婦死亡率・人工妊娠中絶率に特化した協議 ・ 小児科医が考える周産期における取組 リスクを抱える家庭（育児環境）や、育児中の異常所見の見方等について関係者と共有すること、また、小児科医を含めた周産期の協力体制を整えることで、支援が必要とされる家庭に早期に介入できる体制づくりを図る。
<p>本事業終了後保健所における今後の具体的な取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本日の連絡会をまとめたニュースレターの作成 ・ 入院⇔外来に関する相談先や連絡方法の確認
<p>その他</p>	<p>※関係資料は別添のとおりです</p>

地域周産期保健医療体制づくり連絡会実施状況

《 日南保健所 》

記入日：令和5年3月2日

実施日	令和5年2月1日（水）
研修・検討内容	<p>【報告事項】管内の周産期保健医療の現状</p> <p>① 管内の母子保健の現状</p> <p>② 管内の消防署における周産期搬送状況</p> <p>③ コロナ禍における連携事業～不安を抱える妊産婦寄り添い支援事業～</p> <p>【議題1】管内の周産期医療体制の現状について</p> <p>【議題2】事例報告「特定妊婦への関わり」</p>
出された意見・問題等	<p>【報告事項】③コロナ禍における連携事業～不安を抱える妊産婦寄り添い支援事業～</p> <p>○県立日南病院：産後の不安や育児の不慣れさがあるまま退院した不安の軽減として勧めた。</p> <p>○池田助産院：実家の家族が感染や様々な理由で手伝える状況にない方もおり、さらに大変な思いをされているなどという印象を受けた。自分が感染したことでのショックさや新生児への感染の不安があり、メンタル的に落ち込んでいる方が多いなどと思った。</p> <p>【議題1】管内の周産期保健医療の現状について</p> <p>○たなかクリニック：傾向として串間市の妊婦が増加。件数自体はそこまで増加していない感触。</p> <p>○串間市民病院：大きく件数が増加はしていない。</p> <p>○池田助産院：嘱託医をうちむらクリニックから県立日南病院へ変更。</p> <p>○県立日南病院：R4.11月～R5.1月は内村先生からの紹介が多く、外来が逼迫し大変だった。1月末からは落ち着いてきた。病床は産科が10/20床で入院が逼迫する状況はまだない。</p> <p>○日南市：医療調整になると、地域医療全体として、健康増進課地域医療対策室も関わる。</p> <p>【議題2】事例報告「特定妊婦への関わり」</p> <p>病院受診、特に産婦人科や精神科の受診が必要であるにも関わらず、個人の信念や考えによって、医療やすべての健診、予防接種を全拒否される世帯への支援に苦慮している。切れ目なく継続した支援につなげるために共有したい。</p> <p>○県立日南病院：バースプランの話で本人が曲解し、当院と全く信頼関係の構築が出来なくなった。安全な医療を提供することができないと判断し、本意ながら二次施設を案内することとなった。</p> <p>○池田助産院：搬送時は当院助産師が救急車に同乗し、車内でもお世話したが、産後の支援を受け入れてもらえなかった。</p> <p>○県南病院：セーフティネットとして県内の医療機関と連絡し、アクセスできる形を作っていたのでベストな対応であった。精神科的な対応としては情報提供できることは継続しながら、機を待つこと。</p> <p>○のだ小児科：当院での対応は受診にあたり、MR ワクチンだけは受けるよう</p>

	<p>説明している。2～3年前に他県の信仰団体に未接種によるはしかが集団発生した。</p> <p>○中央福祉こどもセンター：寄り添うような対応に加えて、指導的な立場として強い口調で言わなければならない場面も多いため、役割分担が大事。伝える機会があれば、「児童相談所に報告しなくてはならない」と伝えてほしい。対応に苦慮する事例は検討会に児童相談所も呼んでいただきたい。</p> <p>【情報提供】「加熱式たばこ使用妊婦のこどもへのリスク」</p> <p>○のだ小児科より情報提供あり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加熱式たばこ喫煙妊婦から生まれた子は喫煙量の用量依存的にアレルギー疾患の発生率が高い。また、喫煙妊婦の低出生体重児の出産リスクは、紙巻き：加熱式（たばこ喫煙妊婦）＝1.9倍：2.5倍である。 <p>【質疑】池田助産院→串間市</p> <p>○管内の多子世帯が多いことでの産後の支援内容や産後ケア事業対象に関する質問</p> <p>→産後ケア事業については一定の基準を設けているが、基準に限らず、困っている状況が明確であれば必ず何かの支援につなげている。</p>
前年度からの改善点	特になし。
地域における今後の課題	・日頃から、関係機関での情報共有は図ることができているが、特定妊婦、メンタルヘルスハイリスク妊婦への対応は、どの関係機関も苦慮している。
本事業終了後、保健所における今後の具体的な取り組み	<p>○R5.1月から管内の周産期医療体制が変化し1か月経過した現時点では、特段困った影響等はないようだが、今後も健診や分娩体制を把握していく必要がある。</p> <p>○特定妊婦やメンタルヘルスハイリスク妊産婦等への困難事例の支援については、当連絡会内で関係機関との連携した事例について情報共有、意見交換を行う機会を設けることで、地域の関係機関で支援体制の共通認識を持つ。また、支援者のさらなるスキルアップや連携体制を強化していく。</p>
その他	・小児科より、「加熱式たばこ使用妊婦のこどもへのリスク」について情報提供あり。

※会次第・出席者名簿は別添のとおり

別記

様式第1号

地域周産期医療体制づくり連絡会実施状況

《 都城保健所 》

記入日：令和5年1月25日

実施日	令和 4年 11月 4日 (金) 新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、書面での開催。
研修・検討内容	○報告 1 母子保健統計について 2 周産期医療体制について 3 妊産婦・新生児における救急搬送状況について 4 周産期連携について ○議題 「産前・産後サポート事業、産後ケア事業の実施状況について」 ○その他 1 うつ病医療連携強化事業の紹介 2 妊産婦寄り添い支援事業の紹介
出された意見・問題等	「周産期医療体制について」 ○国、宮崎大学のサポートが今こそもっとあってしかるべき。(小児科医) 「産前・産後サポート事業、産後ケア事業の実施状況について」 ○精神科で産婦人科に興味を持たれている先生に紹介受診した方が良い患者が一定数いるが、受診できないのが現状。宮崎大学精神科との話し合いが必要。(産婦人科医) ○事業実施にあたり市町レベルでの取組が難しい状況にあるので、広域的な取組が必要。産後ケア事業について、依頼できる助産師が一人しかいないため、一人の負担が大きく、より、ケアを充実させるために複数名の助産師が必要。(小林市) → 西諸地域で動ける助産師は1名だけのため、必要であれば、都城からアウトリーチに協力できる助産師の紹介なども行っていきたい。(宮崎県助産師会)
前年度からの改善点	○前年度に比べそれぞれの立場からの意見が多く寄せられ、県西地域における喫緊の課題が顕在化した。
地域における今後の課題	○市町と産婦人科、精神科等の関係機関同士で連携を図り、県西地域にある限られた資源を有効に活用する体制を構築する。

<p>本事業終了後 保健所におけ る今後の具 体的取組み</p>	<p>○宮崎県周産期医療協議会が令和2年3月に作成している、周産期保健医療ガイドラインP40「妊産婦を診療可能（公表可能）な精神科・心療内科医療機関（2019年11月調べ）」のうち、県西地域の精神科・心療内科医療機関に対して、妊産婦の受入体制について現状の確認を行う。</p> <p>○西諸周産期ソーシャルカンファレンス閉会に伴う、市町と産婦人科、精神科等の関係機関が相談、協議できる環境について、随時情報収集を行いながら必要とされる対応に取り組む。</p>
<p>その他</p>	

※会次第・出席者名簿及び資料は別添のとおり

地域周産期保健医療体制づくり連絡会実施状況

《延岡・日向・高千穂保健所》

記入日：令和4年11月 日

実施日	<p>【連絡会】 令和4年10月19日（水）18:30～19:10 【研修会】 令和4年10月19日（水）19:15～19:45 ※部会は実施なし。</p>
研修・検討内容	<p>【連絡会】 (1) 令和3年度活動報告 ・連絡会（令和2年度実績報告、令和3年度実施計画） ・令和3年度妊産婦の精神科受診・相談に関するアンケート調査結果報告 (2) 令和4年度実施計画 ・周産期における精神科と産婦人科連携に関する研修会 (その他) 情報提供 「最近の周産期医療の状況について」 情報提供者 県立延岡病院周産期センター長 山内 綾 医師</p> <p>【研修会】 連絡会終了後に研修会を実施 講話 「周産期における産婦人科と精神科連携について」 講師 医療法人 望洋会 鮫島病院 理事長・院長 鮫島哲郎 先生</p>
出された意見・問題等	<p>【連絡会】 ・メンタルヘルス課題に対する取組を実施してきた中で、実際に産婦人科病院が、精神科病院と連携できた症例について、産婦人科医から紹介があった。 ・新型コロナウイルス感染症に感染した妊婦を把握した場合、地域の産婦人科から県立延岡病院に情報を提供し、緊急時に対応できる体制が構築されている。</p> <p>【研修会】 ・「産婦人科、精神科、行政等の関係機関等で一緒に情報交換やケース検討等を行えると、顔の見える関係づくりや実効性のある周産期医療体制ができていくのではないかと、関係づくりができてくると、なんとか対応しようという気持ちになる。」</p>
前年度からの改善点	<p>【連絡会】 ・実際に産婦人科病院が、精神科病院と連携できた症例について紹介があった。周産期のメンタルヘルス課題に対する取組を実施していく中で、このような事例を共有し、連携事例が増えていくことが期待される。 ・従来の「県北地域産婦人科・精神科心療内科・行政の連絡先窓口一覧」の情報を更新し関係機関と共有した。さらに、昨年度の調査を踏まえ、新たに精神科病院と産婦人科にて共有するための相談内容一覧を作成し、より具体的な相談の方法についても共有できた。</p> <p>【研修会】 ・「周産期のメンタルヘルス課題に対する5カ年計画」に基づき、研修会を開催し、精神的な不調のある妊産婦に関する基礎知識や実際の症例について学んだ。また、地域の産婦人科医師が日頃悩んでいること等、精神科医師から具体的な対策について助言を得ることができ、実際の困難感軽減のための機会になった。</p>
地域における今後の課題	<p>・妊娠中から連携した支援体制の充実 ・産婦人科医療機関と精神科医療機関の連携強化</p>
本事業における今後の具体的取り組み	<p>・引き続き、様々な背景を抱えたハイリスク妊産婦に対する支援について連絡会等を開催し、支援体制の構築を図る。また、周産期のメンタルヘルス課題に対する取組については、令和2年度に作成した5カ年計画に基づき取り組んでいく。</p>

※会次第・出席者名簿及び資料は別添のとおり